

# 米中貿易摩擦の影響に関するアンケート調査結果

本調査は、県内企業経営者に対し四半期ごとに行なっている「四半期別業況アンケート調査」の付帯調査として実施したものです。調査実施内容については次頁をご覧ください。



## 調査結果のポイント

### 1. 米中貿易摩擦の自社への影響について

- ・ 米中貿易摩擦の県内企業への影響について尋ねると、「既に影響が出ている」という回答が全産業の34.1%、「影響は出ていないが、今後3カ月以内には出る見込み」が6.1%、「影響は出ていないが、今後6カ月以内には出る見込み」が10.1%となった（図表1）。
- ・ 産業別のうち製造業は「既に影響が出ている」という回答は49.0%と、前回調査（2019年7月）の48.2%とほぼ同じであった。

### 2. 米中貿易摩擦に伴う売上高への影響

- ・ 米中貿易摩擦に伴う2019年度の売上高への影響について尋ねたところ、「変化なし」という割合は全産業で64.5%、「減少見通し」は33.6%となった（図表4）。
- ・ 産業別にみると、「変化なし」は製造業が55.8%、非製造業が72.9%、「減少見通し」は製造業が42.6%、非製造業は24.8%となっている。製造業では減収見通しの企業が前回調査と同様に4割を超えている。

### 3. 2019年度設備投資への影響について

- ・ 米中貿易摩擦の影響が拡大した場合の2019年度設備投資計画への影響について「変更・見直しを検討する予定はない」という回答割合は、全産業で72.3%となった（図表5）。「すでに計画の変更・見直しを行った」は9.4%と前回調査（4.8%）から増加した。
- ・ 産業別にみると、製造業は「すでに計画の変更・見直しを行った」が14.3%、「変更・見直しを検討する予定」は7.9%となった一方、非製造業はいずれも4.6%となり、製造業の方が見直しを行った割合が高くなった。前回調査と比べると、「すでに計画の変更・見直しを行った」は製造業、非製造業ともに割合がやや増加した。

米中貿易摩擦の出口が見えない中、その影響は県内製造業の売り上げ減少や設備投資の取りやめなどにつながっている。こうした製造業の動きは建設業や運送業といった非製造業の受注減少にも及んでいる。米中貿易摩擦の影響による2019年度売上高を「減少見通し」とする企業は全産業で3割と前回調査から変化はなかったが、減収額は前回調査からさらに大きくなった企業もある。今後さらに影響が拡大した場合には、消費税増税の影響と併せて景気を下押しすることが懸念される。

照会先 一般財団法人 長野経済研究所 調査部

電話 026-224-0501

担当 : 上席研究員 桑井裕至

## 【 調 査 の 概 要 】

実施時期 : 2019年9月中旬～10月中旬

実施方法 : 業況アンケート調査（2019年7～9月期）の付帯調査  
として実施（郵送方式）

対象企業 : 県内企業 674社

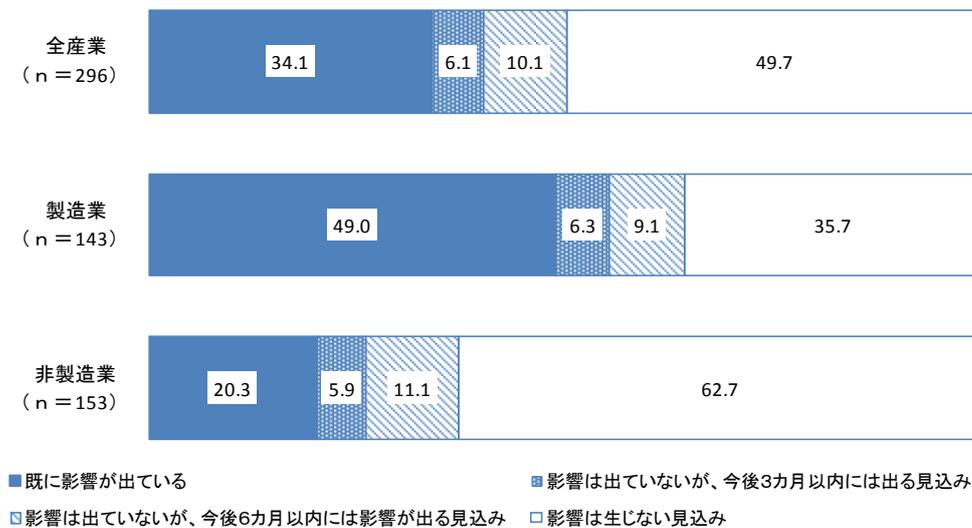
回答企業数 : 296社（回答率 43.9%）  
うち製造業 143社、非製造業 153社

※ グラフ等の回答割合については四捨五入して表記したため、合計が100にならないことがある

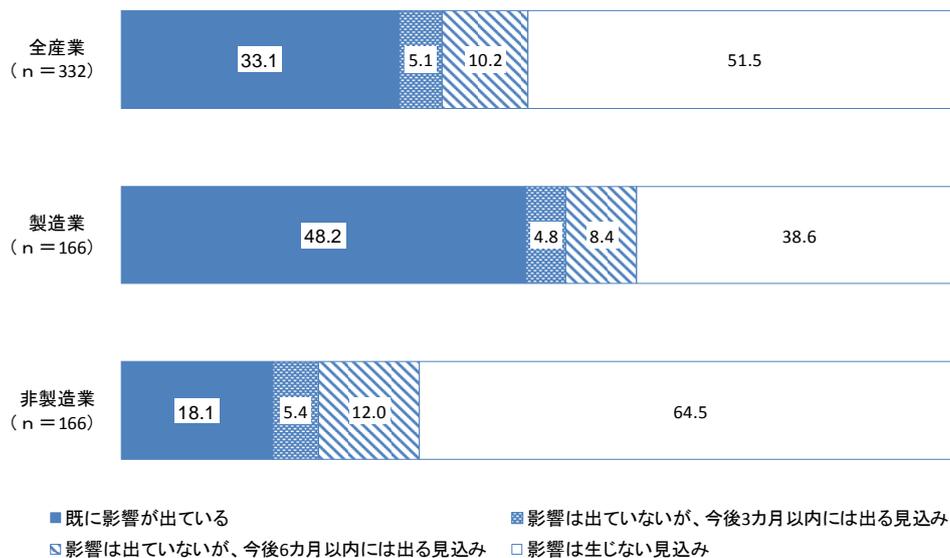
## 1. 米中貿易摩擦の自社への影響について

- ・ 米中貿易摩擦の県内企業への影響について尋ねると、「既に影響が出ている」という回答が全産業の34.1%、「影響は出ていないが、今後3カ月以内には出る見込み」が6.1%、「影響は出ていないが、今後6カ月以内には出る見込み」が10.1%となった（図表1）。「既に影響が出ている」の回答は前回調査（2019年7月）の割合（33.1%）とほぼ同じであった。
- ・ 産業別にみると、製造業は「既に影響が出ている」という回答は49.0%と前回調査の48.2%とほぼ同じであった。非製造業も「既に影響が出ている」が20.3%であり、前回調査の18.1%と比べ割合はほぼ同じであった。

図表1 米中貿易摩擦の自社への影響について



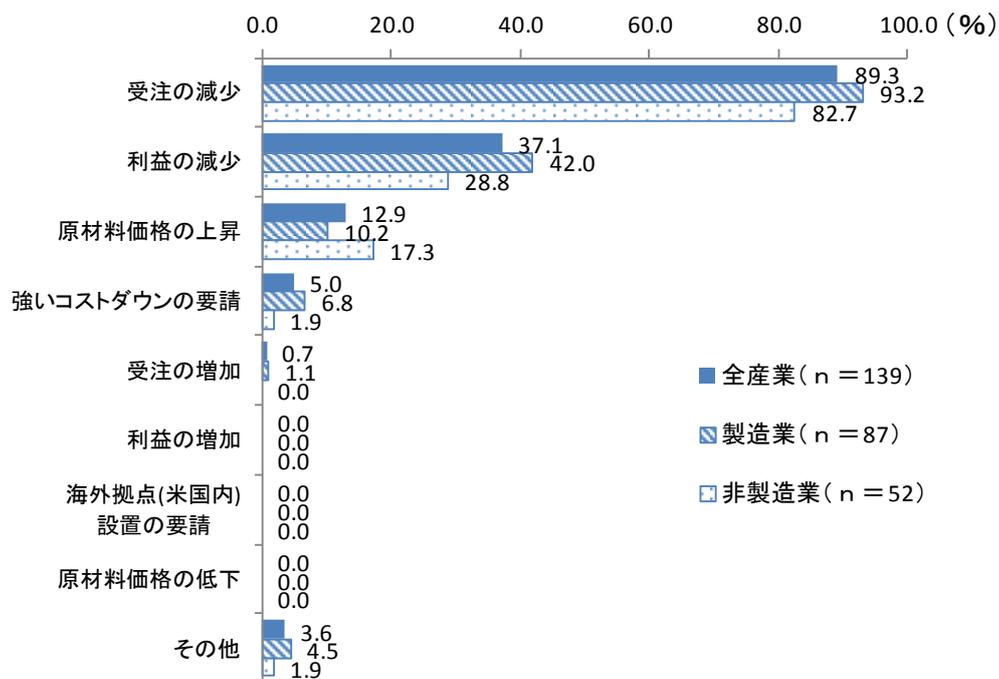
(参考) 2019年7月調査の結果（3カ月前）



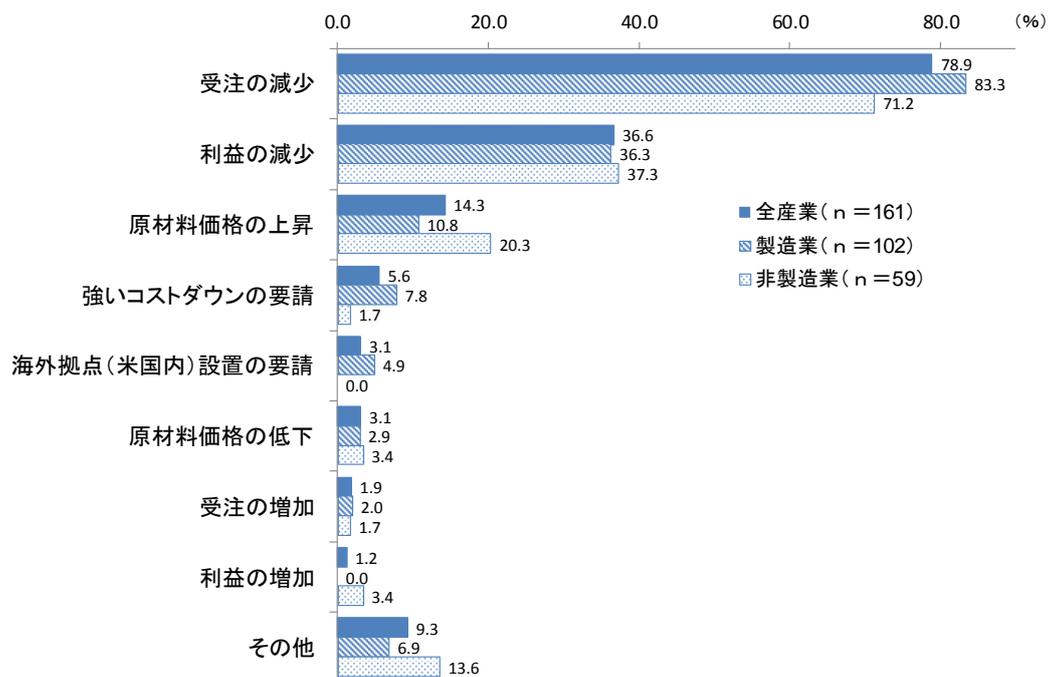
## 2. 米中貿易摩擦の具体的な影響について

- 米中貿易摩擦の影響が「既に出ている企業」、「今後、出る見込みの企業」について、具体的な影響について尋ねると、「受注の減少」という回答が89.3%と最も高く、次いで「利益の減少」(37.1%)、「原材料価格の上昇」(12.9%) などとなった(図表2)。

図表2 具体的な影響について



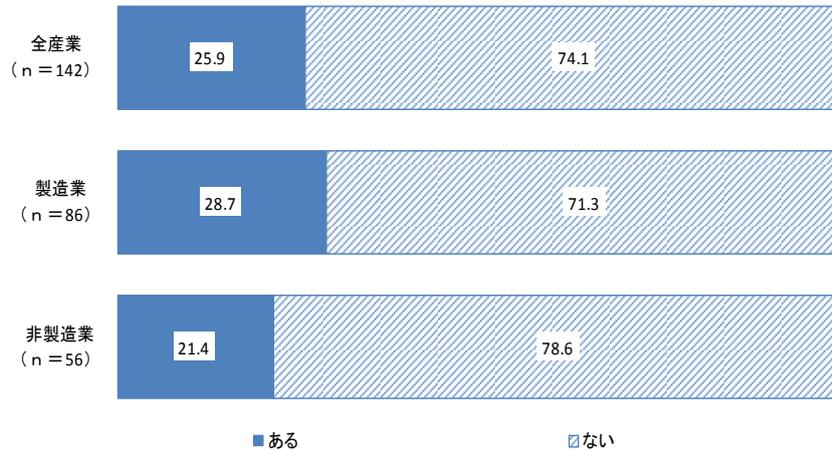
(参考) 2019年7月調査の結果(3カ月前)



### 3. 米中貿易摩擦の影響への対応策について

- ・ 米中貿易摩擦の影響が「既に出ている企業」、「今後、出る見込みの企業」に対応策の有無を尋ねると、対応策が「ある」と回答した企業は25.9%となった（図表3）。
- ・ 産業別にみると、対応策が「ある」は製造業が28.7%、非製造業が21.4%となっており、対応策がある企業はいずれも3割に満たない。前回調査と比べても対応策のある企業の割合は製造業では変化がなく、対応の難しさがうかがえる。

図表3 対応策の有無について



#### 具体的な対応策

製造業	主要取引先メーカー以外の取引先受注強化
	将来期待される分野への参入
	環境規制強化に対応した関連部品への参入
	北米メーカー向け営業強化
	営業所の統廃合
	生産拠点について別拠点への検討
卸小売業	既存取引先へのフォロー強化
	他部門の受注増

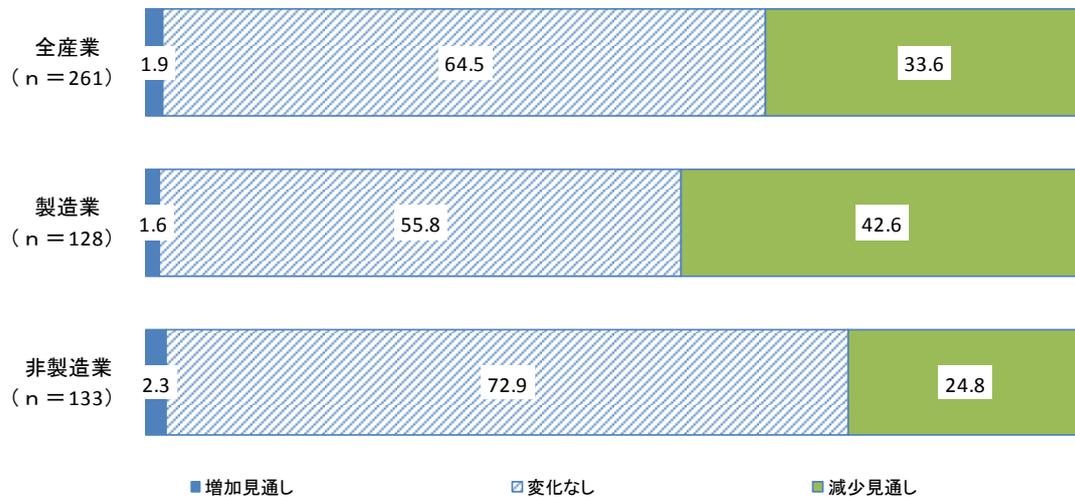
(参考) 2019年7月調査の結果 (3カ月前)



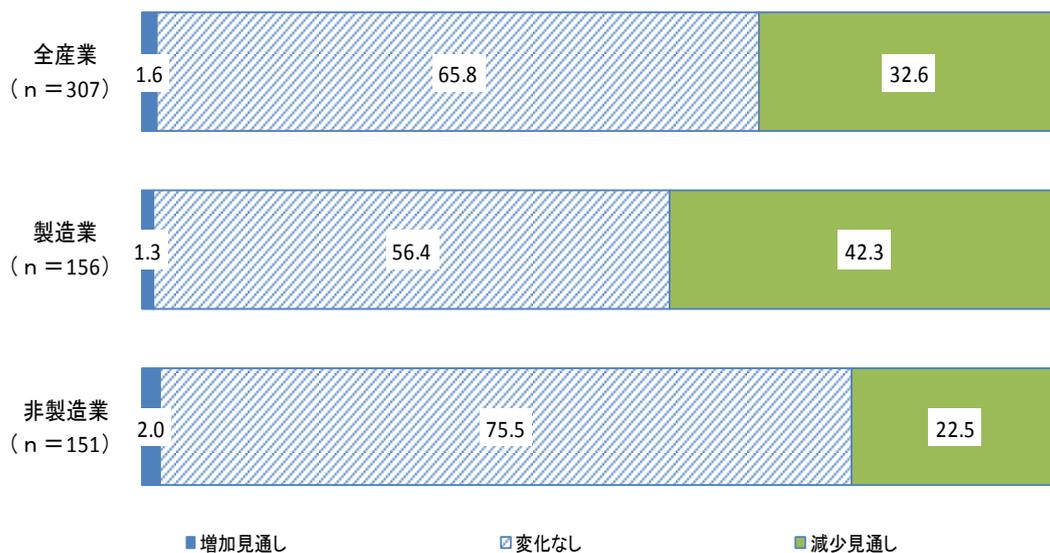
#### 4. 米中貿易摩擦に伴う売上高への影響

- ・ 米中貿易摩擦に伴う 2019 年度の売上高への影響を尋ねると、「変化なし」の企業割合は 64.5%、「減少見通し」は 33.6%となった（図表 4）。
- ・ 産業別にみると、「変化なし」は製造業が 55.8%、非製造業が 72.9%、「減少見通し」は製造業が 42.6%、非製造業は 24.8%となっている。製造業では減収見通しの企業が前回調査と同様に 4 割を超えている。

図表 4 米中貿易摩擦に伴う 2019 年度に売上高への影響について



(参考) 2019 年 7 月調査の結果 (3 カ月前)



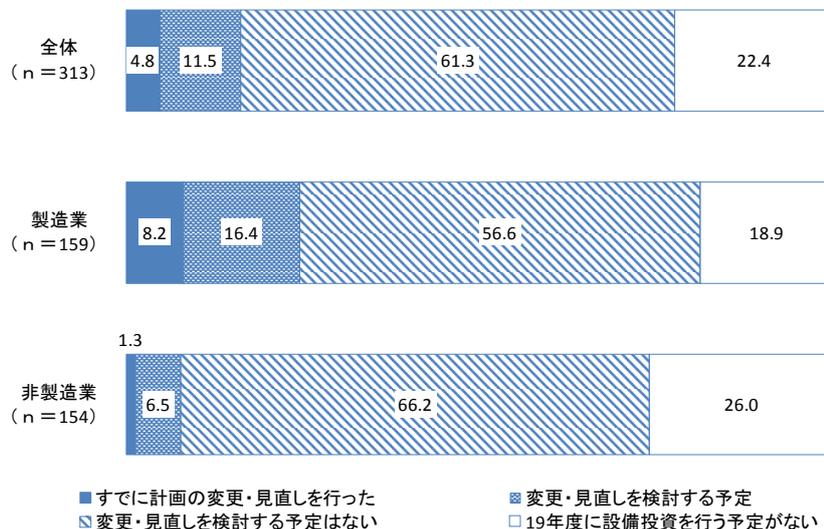
## 5. 米中貿易摩擦の影響が拡大した場合、2019年度設備投資への影響について

- 2019年度設備投資への影響について「変更・見直しを検討する予定はない」という回答割合は、全産業で72.3%となった(図表5)。「すでに計画の変更・見直しを行った」は9.4%と前回調査(4.8%)に比べ増加した。
- 産業別にみると、製造業は「すでに計画の変更・見直しを行った」が14.3%、「変更・見直しを検討する予定」は7.9%となり、非製造業はいずれも4.6%となった。前回調査と比べると、「すでに計画の変更・見直しを行った」の回答割合は製造業、非製造業ともに増加した。
- 設備投資の変更・見直しについての具体的な内容は、「投資の減額」47.5%と最も多く、次いで「投資の延期」(37.5%)となった(図表6)。このほか海外拠点の移転、新設など投資の増額を行う企業もある。

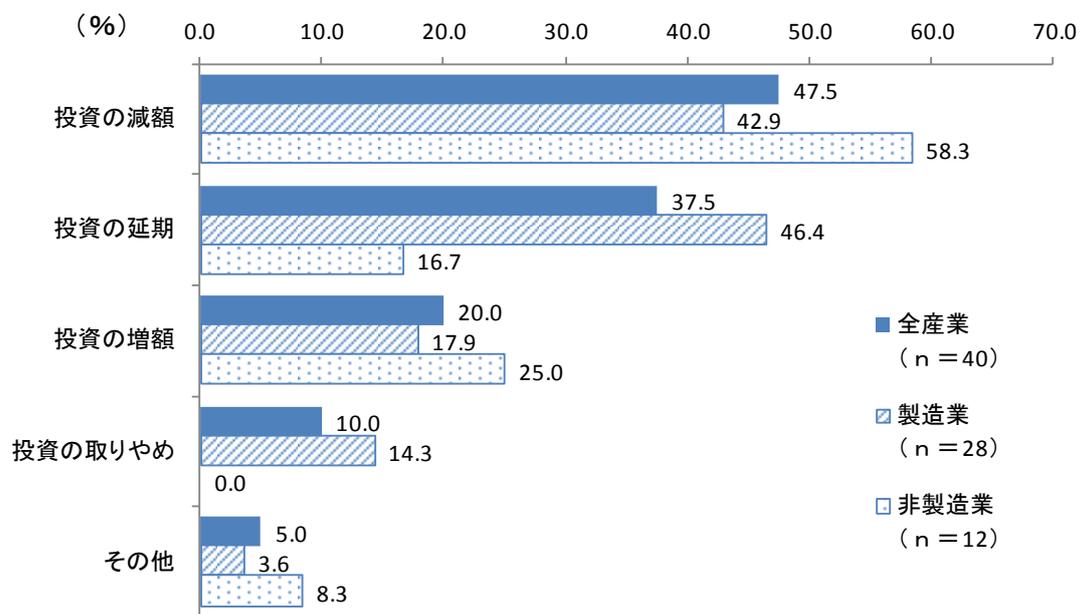
図表5 米中貿易摩擦の影響が拡大した場合、2019年度設備投資への影響について



(参考) 2019年7月調査の結果(3カ月前)



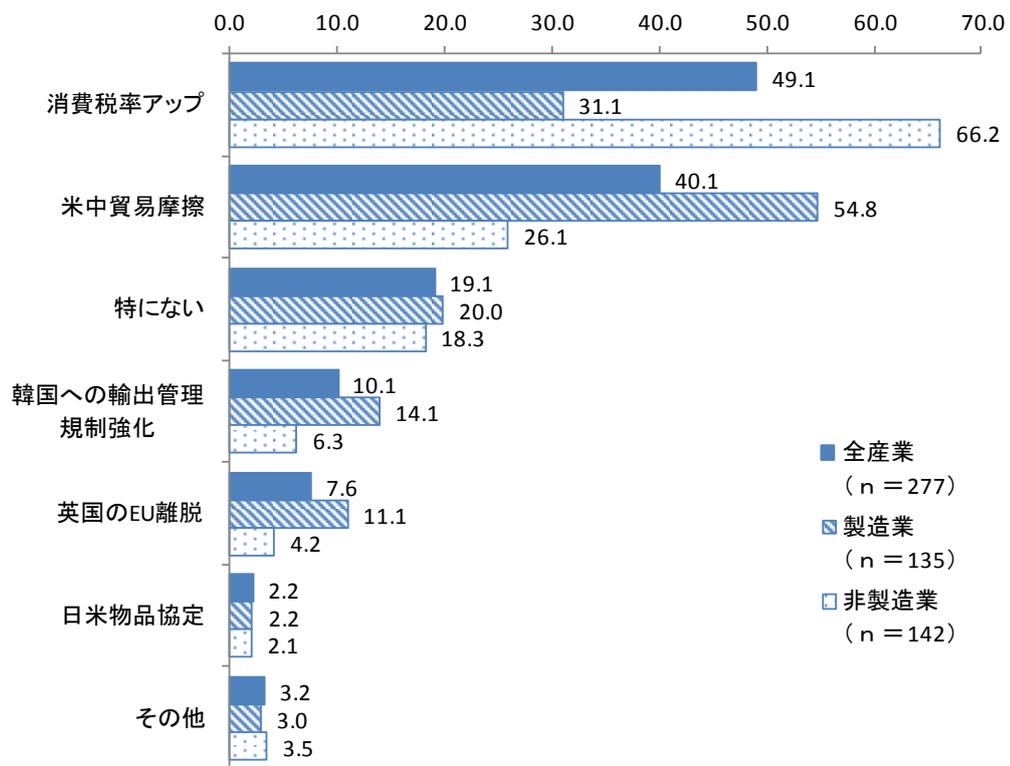
図表6 設備投資の具体的な見直し・変更内容について



## 6. 2019年度の業績を見通す上で悪影響と考える事象

- ・ 2019年度の業績を見通す上で悪影響となるものを尋ねると、全産業では「消費税率アップ」が49.1%と最も高く、次いで「米中貿易摩擦」(40.1%)となった(図表7)。
- ・ 産業別では、製造業で「米中貿易摩擦」が54.8%、非製造業では「消費税率アップ」が66.2%と、いずれも最も高い回答割合となった。

図表7 2019年度の業績を見通す上で悪影響と考える事象



※ その他

- ・ 為替の円高
  - ・ スマートフォンのカメラ機能の高度化
  - ・ 中東情勢の悪化によるエネルギー価格の上昇
  - ・ 人員不足による業務縮小
- など

以上